

付 録

昭和26年12月28日通商産業省令第81号
最終改正 昭和55年9月2日通商産業省令第32号

第1条 工業統計調査（指定統計第10号。以下「工業調査」という。）の施行は、この省令の定めるところによる。

第2条 工業調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。
(調査の期日)

(調査の範囲)

(調査の種類)

② 中調査は、前条の調査の範囲のうち従業員30人以上のもの（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店であるものを除く。）について行う。

4 丙調査は、前条の調査の範囲のうち本社又は本店と異なる場所に事

業所 1 以上を有する企業の本社又は本店であるものについて行う。
(調査事項)

第6条 工業調査は、次に掲げる事項について行う。

- 第7条 甲調査、乙調査及び丙調査は、それぞれ通商産業大臣が定める様式による工業調査票甲、乙及び丙（以下「調査票」と総称する。）によって行う。

第8条 第4条に規定する事業所の管理責任者（以下「申告義務者」という。）は、第5条の区分に従い、前条の調査票に規定する事項について、

9 条 市町村長（東京都内の区のある地域では区長。以下同じ。）は、調査を受ける事業所を確定するため、工業調査の実施に先立って統計調査員に準備調査を行わせ、通商産業大臣が定める様式により、工業調査準備調査名簿（以下「準備調査名簿」という。）3 部を市町村長の定める日までに作成させなければならない。

510名、工業調査は、統計調査員と中学生協働により調査票を、

申告義務者が調査票の配布を受けなかったときは、調査票提出先にその旨を申し出て配布を受けなければならない。

(詢宜宗寺の提出)

12条 申告義務者は、調査票1部に所定の事項を記入し、記名押印して、これを市町村長の定める日までにその事業所の所在地の市町村長に提出しなければならない。

第14条 都道府県知事は、受理した準備調査名簿及び調査票を整理審査し、調査票については、その写し1部を作成して、準備調査名簿1部及び調査票の写し1部を保存し、準備調査名簿1部及び調査票1部を翌年4月30日までに通商産業大臣に提出しなければならない。

2 市町村長は、通商産業大臣及び都道府県知事の指揮監督を受けて調査の執行をつかさどる。

第17条 工業調査の事務に従事させるため、統計法第12条第1項の規定に基づき、統計調査員である工業統計調査指導員（以下「工業調査指導員」

2 工業調査指導員及び工業調査員は、都道府県知事が任命する。

3 工業調査指導員は、市町村長の指揮監督を受けて、工業調査員を指導する。

4 工業調査員は、市町村長の指揮監督を受けて、工業調査に関する事務に従事する。

第18条 都道府県知事は、工業調査指導員又は工業調査員が統計法に違反し、任務を怠りその他不都合の行為があったときは、解任すること

ができる。
(実地調査)

第19条 工業調査に従事する統計官、統計主事、第16条に規定する者、工業調査指導員及び工業調査員は、統計法第13条の規定により、必要な場所に入り立ち、次に掲げる調査事項について検査し、調査資料の提供を求め、又は関係者に対し質問することができる。この場合には、職務を示す証票を示さなければならない。

- 20条 通商産業大臣は、調査票を審査集計して、集計完了の際公表する。
(調査票の使用)

21条 通商産業大臣、都道府県知事又は市町村長は、統計法第15条第2項の規定により、調査票を次に掲げる調査事項に限って、事業所名簿作成の資料として使用することができる。

- 都道府県知事又は市町村長は、統計法第15条第2項の規定により、調査票をその管轄する区域における工業の実態を明らかにすることを目的とした集計及び公表のため使用することができる。

22条 市町村長の保存する準備調査名簿並びに都道府県知事の保存する準備調査名簿及び調査票の写しの保存期間は、2年とし、通商産業大臣の保存する準備調査名簿、調査票及び集計表の保存期間は、3年とする。

調査票及び集計表を収録した磁気テープの保存期間は、5年とする。

附 則(抄)

- この省令は、公布の日から施行する。
- 昭和25年工業センサス規則(昭和25年通商産業省令第99号。以下「旧規則」という)は、廃止する。
- 旧規則の規定による準備調査名簿および調査票は、それぞれの省令の規定による準備調査名簿および調査票とみなす。ただし、その保存については、なお従前の例による。
- この省令施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

[illegible]

この調査は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基く指定統計調査で、製造業に属するすべての事業は申告の義務があります。

この調査は、社会に利害関係を生ずるような目的に使用されません。

この調査は、調査員の一部実施してください。

①製造業員又は市区町村員 ②調査員 ③調査員 ④調査員 ⑤調査員 ⑥調査員 ⑦調査員 ⑧調査員 ⑨調査員 ⑩調査員 ⑪調査員 ⑫調査員 ⑬調査員 ⑭調査員 ⑮調査員 ⑯調査員 ⑰調査員 ⑱調査員 ⑲調査員 ⑳調査員 ㉑調査員 ㉒調査員 ㉓調査員 ㉔調査員 ㉕調査員 ㉖調査員 ㉗調査員 ㉘調査員 ㉙調査員 ㉚調査員 ㉛調査員 ㉜調査員 ㉝調査員 ㉞調査員 ㉟調査員 ㊱調査員 ㊲調査員 ㊳調査員 ㊴調査員 ㊵調査員 ㊶調査員 ㊷調査員 ㊸調査員 ㊹調査員 ㊺調査員 ㊻調査員 ㊼調査員 ㊽調査員 ㊾調査員 ㊿調査員

6 ①關土町査員又土市五町村、○關土市五町村、②關土郡直付果、※關土道商業省で記入します。

昭和 55 年
工 業 統 計 表 品 目 編

昭和 57 年 6 月 21 日 印 刷
昭和 57 年 6 月 30 日 発 行

編 集 者 通商産業大臣官房調査統計部
東京都千代田区霞が関 1 の 3 の 1
電 話 03 (501) 1 5 1 1

印 刷 大 蔵 省 印 刷 局
東京都港区虎ノ門 2—2—4
電 話 03 (582) 4 4 1 1